

議会だより

平成30年
11月1日
発行

第36号



▲尾張津島秋まつり

※議会だよりは、3月・6月・9月・12月の年4回の定例会、また、必要に応じて開催される臨時会の内容を中心に編集しており、2月・5月・8月・11月に発行します。

目次

● 議会報告会における要望・意見の回答	2
● 議決結果	3
● 議会レポート／議案に対する討論	4
● 一般質問	6
● 委員会レポート	14
● 平成30年第4回定例会の予定	16



▲天王川公園冬支度

**30年度議会報告会に
おける議会に対する
要望・意見の回答**

7月14・15日に開催した議会報告会で、市民の皆さまから出された要望・意見の中から主なものを掲載します。

① 当地区の議員にきてほしい。口頭だけで見る資料が不足している。口頭だけでは理解できない。

(回答)

議会報告会は20人の議員が4班に分かれ、各班2小学校区を担当しています。各班の担当小学校区については、公平を期するためくじ引きにより決定しています。

議会報告会での3つの常任委員会(厚生病院・文教建設・総務)が報告するテーマについては、各常任委員会が受け持つ行政分野のうち、今、市民の皆さまの関心が何に向いているのかという点を重視して決めています。資料については、極力、難解な専門用語を使用せず、できる限りわかりやすい言葉を使うよう努めて作成しています。

当日配布する資料は、議会報告会の大事な要素でありますので、今後、議員間で改善に向けた協議を行ってまいります。

② 若者の参加が少ない。なぜ年々参

加者が減少しているのか。

(回答)

議会報告会の開催にあたっては、あらゆる世代の方にご参加いただけるよう、土曜日または日曜日の開催を基本としていますが、当日のアンケート調査の結果からも、残念ながら30代以下の方のご参加はありませんでした。

毎年、若い世代の方を含め、あらゆる世代の方にご参加いただけるよう、魅力ある議会報告会にすべく議員間で協議し開催しておりますが、残念ながら参加者を増加させるような具体策を見いだせておりません。

今後も引き続き、あらゆる世代の方から参加していただけるような議会報告会となるよう全議員で努力してまいります。

③ 市民病院再建に向けて、議会としての取り組みは。

(回答)

平成27年第2回定例会において、議会は市民病院の経営について調査・研究することを目的に、市民病院調査特別委員会を設置し、市民病院が地域の病院として安定的かつ効率的な経営をするよう、いろいろな角度から現状の把握、調査、問題提起などを行い課題解決に取り組んでいます。この特別委員会を中心に議会として、市民病院の健全経営に向けた取り組みを後押しして

まいります。

④ 5月の市議会臨時会において否決した副市長人事に関しての考えは。

(回答)

津島市を含む地方自治体は、二元代表制という首長とその議会の議員を住民が直接選挙で選ぶ制度をとっており、両者は共に住民の代表であり、その関係は対等となっております。

津島市議会は、この二元代表制のもと自治体行政の執行について、評価・監視機能および立法機能を十分発揮し、積極的に政策提言等を行う役割を担っています。

5月の市議会臨時会において、副市長の選任が否決されましたが、議案の賛否は個々の議員の判断によるものであるため、ここでの回答は控えさせていただきます。

今後も津島市議会は、市民の意思反映に努め、自らの創意と工夫によって市民との協調のもと、歴史と伝統ある津島市のまちづくりを推進してまいります。



**30年度議会報告会に
おける要望・意見に
対する市からの回答**

① 生涯学習センターは、収入に比べて支出が多すぎで、民間企業であればすでに倒産している。生涯学習センターの継続については検討中とのことだが、5年も硬直していて黒字の見通しがたない以上、民間委託や廃止を検討してはどうか。

(回答)

生涯学習センターは、大ホール、小ホールにて、講演会、集会、発表会、展示会など、会議室では、研修会、相談会、絵画や能面作り、ヨガなどの教室活動、スポーツ施設としても、庭球場、運動場、体育室などがあり、テニス、サッカー、グラウンドゴルフ、バスケットボールなどで、民間企業や地域住民に利用されています。

また、市の事業においても、市民フォーラムや住民説明会、市民団体の活動の場、津島労働基準監督署の説明会や津島保健所の研修の場、小中学校教員の会議の場として、市や県、学校など公共機関などの団体も多く利用しています。

この施設は、地域住民の趣味や健康づくりのためのスポーツ活動の一助となっております。

また、台風や地震、豪雨などの自主避

議会報告会における要望・意見の回答

難所になっています。

公共施設としては、利益に関わらず重要な施設となるため廃止することはすぐにはできませんが、現在、市の公共施設の方向性を定める公共施設等適正配置計画の策定を進めておりますので、その中で検討してまいります。

② 市のためにも、市民病院再建を強く希望する。

(回答)

市民病院は、海部医療圏における二次救急病院として、診療が必要な圏域内の患者さんを可能な限り受け入れ、また、中核病院として、専門性の高い医療を提供するとともに、予防からケアまで幅広く担い、地域の信頼を高め、「この地域になくてはならない病院」を目指しております。

今後も、患者さんのニーズに応える質の高い医療の提供を行い、安心・信頼を高めるとともに、収支改善の取り組みを進めることにより、病院経営の安定を図ってまいります。

③ 高齢者の地域包括だけではなく、子どもたちの地域包括ケアシステムの構築や、子どもの居場所づくりの充実など、子育てしやすいまちづくりを進めてほしい。



(回答)

地域包括ケアシステムの考え方は、障がい者、子育て世代などすべての市民に共通するものです。高齢者を基本に構築した地域包括ケアシステムを障がい者、子育て世代などへの拡大をしていけるよう検討していきます。

子育てしやすいまちを実現するため、限られた財源の中で、子どもの安心・安全な居場所の提供など必要な施策に取り組んでまいります。

④ 学校修繕予算が少ないので、教育予算をもっと増やしてほしい。祭り観光事業費を避難所である学校の洋式トイレ、エアコン設置用に早急に使ってほしい。

(回答)

教育予算につきましては、今後も必要な予算の確保に努めてまいります。

トイレの洋式化を含め、学校施設の整備については、今年度作成する長寿命化計画にしたがい改修を進めていく予定です。

また、小中学校校へのエアコンの設置につきましても、国の補助制度を活用しながら、設置してまいります。



平成30年第3回津島市議会定例会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
50	津島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	多数で可決
51	津島市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	全員で可決
52	平成30年度津島市一般会計補正予算(第3号)について	多数で可決
53	平成30年度津島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	全員で可決
54	平成30年度津島市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	全員で可決
55	平成30年度津島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	全員で可決
56	平成29年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	全員で可決
57	平成29年度津島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	全員で可決
58	平成30年度津島市一般会計補正予算(第2号)について	全員で可決
59	津島市教育委員会委員の選任について	同意
認定1	平成29年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	多数で認定
認定2	平成29年度津島市市民病院事業会計決算の認定について	全員で認定
認定3	平成29年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定について	全員で認定
請願4	津島市立小・中学校の全教室にエアコン設置を求める請願	全員で採択
請願5	全小中学校にエアコン設置を求める請願	全員で採択
議提5	公立小中学校全教室へエアコンを設置するための補助金等予算確保を求める意見書	全員で可決
議提6	県内小中学校の普通教室への空調機器(エアコン)設置を求める意見書	全員で可決
議提7	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	全員で可決
議提8	国の私学助成の拡充に関する意見書	全員で可決
議提9	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書	全員で可決
議提10	水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書	多数で可決
議提11	地域高規格道路一宮西港道路の早期実現に関する意見書	多数で可決

平成30年第3回定例会【議案に対する賛否一覧】

賛成：○ 反対：×

議案番号	新市民クラブ					改革クラブ				青風会			共産党議員団		公明党つしま		無党派	無党派	無党派	無党派
	日比野郁郎	西山良夫	長尾日出男	加藤哲司	服部哲也	加藤則之	後藤敏夫	沖廣	垣見啓之	上野聡久	大鹿一八	山田真功	伊藤恵子	太田幸江	本田雅英	森口達也	垣見信夫	議長 宇藤久子	小山高史	安井貴仁
50	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
52	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○
認定1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	×	○
議提10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	×	○
議提11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	○	○	○

※議長は採決に加わっておりません。 ※全員が賛成した議案は、記載を省略しております。

議会レポート

REPORT



第3回定例会

8月27日から9月27日まで開催し、3日と5日の2日間、16人の議員による一般質問を行いました。

今定例会では、議案9件、人事案件1件、認定3件、議員提出議案7件を可決・同意しました。また、請願2件を採択しました。

議案に対する討論

議案第50号
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

〈反対討論〉

日本共産党議員団 太田幸江
この条例改正は、国と自治体の保育に対する責任を後退させ、公立保育所につき、施設条件引き下げ、保育士の資格要件の緩和など、保育環境を大きく後退させてきた「子ども子育て支援新制度」の一連の流れであるので反対。

議案第51号
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

〈賛成討論〉

宇藤久子
平成28年の神守中町地区整備計画に引き続き、用途変更後は、神守下町地区において、土地利用の可能性が広がる。将来、緑豊かな環境を生かした住宅市街地など、活気ある街並みが形成されることを期待して賛成。

議案第52号
一般会計補正予算（第3号）

〈反対討論〉

日本共産党議員団 太田幸江
「マイナンバーカード・住民票に旧姓の併記を可能とするため」のシステム改修に総務省は、100億円もの補正予算をつけた。導入時・維持管理費で1兆円ともいわれているマイナンバー制度は廃止すべきと考えるので反対。



認定第1号
平成29年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

〈反対討論〉

日本共産党議員団 伊藤恵子
地方創生事業の委託先、委託事業費が本当に適正なのか、委託内容がきちんと履行されているのか不透明。理事に前副市長が就任している東京の一般財団法人に事業費の多くが支出されるなど、道義的にも問題がある。

小山高史

平成29年度の決算において、前副市長が所属する一般財団法人に3年間で約4000万円が委託料として支出していることが発覚した。道義的責任をかんがみて反対する。

〈賛成討論〉

改革クラブ 加藤則之
地方創生推進交付金事業は、にぎわい創出事業でもあり、相乗的に機能し、にぎわいや活力を生み出している。今後は、それらを、いかに繋げていけるかが重要で、さらなるまちの活性化のためにも必要な事業として賛成。

改革クラブ 垣見啓之

一般会計では、実質収支で9億1000万円、5件の特別会計合計では、7億3000万円の黒字決算である。一般会計において、不用額が4億900

0万円出ているので、当初予算編成では、より正確な積算を期待する。

公明党つしま 本田雅英

国保会計は、国保税の口座振替率や収納率の向上を望む。一般会計は、安易な流用増が多過ぎるが、ふるさと応援寄附金の返礼品事業による歳入増や、地域包括ケアの推進、西こどもの家建設を評価し賛成。

認定第2号 平成29年度市民病院事業 会計決算の認定

〈賛成討論〉

公明党つしま 本田雅英

減価償却費の減少、医療職の頑張りに加え、営業活動の成果が表れ、黒字化に至った。しかし、現金不足、訪問看護ステーションの赤字、職員の意識の緩みなど課題も多い。黒字化への一定の評価と今後への期待をもって賛成。

請願第4号 津島市立小・中学校の全教室に エアコン設置を求める請願

〈賛成討論〉

改革クラブ 後藤敏夫

以前は、市の財政状況も厳しく、県に要望すべきとして反対したが、来年度、国は、全小中学校にエアコン整備を予算化している。当市も実施

設計委託料を予算化している。早期の設置を期待し賛成。

日本共産党議員団 伊藤恵子

新日本婦人の会津島支部からは、平成25年9月・27年6月には同様の請願が出され、全会一致で可決されている。請願にあるように、国・県に財政支援を求め、一刻も早い全教室へのエアコン設置が求められる。

請願第5号 全小中学校にエアコン設置を 求める請願

〈賛成討論〉

改革クラブ 加藤則之

請願には、1万5720名の方々の願いが込められている。市も早い対応で、今議会の一一般質問終了後、エアコン設置の実設計算が即日可決された。夏前には全小中学校215教室への設置実現を強く望み、賛成。



日本共産党議員団 太田幸江

今年の夏におきた幼い命が奪われた痛ましい事故を二度とおこしてはいけない。津島市の子どもの命と健康を守るために来年の夏までに設置するように求める。尽力された市民の思いをしっかりと受け止めて賛成。



小山高史

請願者や子育て世代の皆さんが、短時間で1万5720名の署名を集めたことにより一気にエアコン設置への機運が高まった。このことに感謝をして賛成する。

議員提出議案第10号 水道施設の戦略的な 老朽化対策を求める意見書

〈反対討論〉

日本共産党議員団 伊藤恵子

世界では、民営化により水道料金の高騰、水質の悪化など問題が噴出し、再公営化が流れとなっている。この流れに

も逆行し、「水が

国民共有の貴重な財産であり公共性の高いもの」とした水循環基本法の理念にも反する。



〈賛成討論〉

公明党つしま 森口達也

高度経済成長期以降に、急速に整備された施設が大量に更新時期を迎えつつあり、インフラ整備は喫緊の課題。人口減少等による収入減も見込まれ、今後の水道事業を取り巻く環境は大変に厳しい状況にあるため賛成。

議員提出議案第11号 地域高規格道路一宮西港道路 の早期実現に関する意見書

〈反対討論〉

日本共産党議員団 太田幸江

新規・新設の大型開発事業を中止・抑制し、学校の施設や公共施設の防災・老朽化対策など維持管理・更新事業へ予算を増やすことこそが望まれている。現状においては、新規の事業を立ち上げることではないと考え反対。



新市民クラブ
服部哲也

市の防災対策の件

質問

県内19市5町1村等で構成する庄内川・木曾川圏域水防災協議会の取り組みはどのようなことを行っているか。

市長公室長

水害対応タイムラインの作成、洪水情報の提供、堤防構造の工夫や河川防ステーション整備などである。

質問

県が現在行っている対策は。

市長公室長

危機管理型ハード対策として、日光川左岸堤防の舗装工事が行われている。

市の公共施設の件

質問

市内全小中学校にエアコン設置した場合の試算は。

教育委員会事務局長

市内12の小中学校の普通教室および

特別教室の2・1・5教室にエアコン設置をした場合、設置工事費等で約7億円を見込んでいる。

質問

学校施設へのエアコン設置について、市長の考えは。

市長

国の補助制度を活用した上で、エアコン設置を進めていきたい。

質問

エアコン設置の具体的な時期は。

市長

できるだけ早く設置していきたい。

質問

エアコン設置の市民への説明は。

市長

子どもたちの生命を守る対策、学校生活を快適に過ごす環境も整備していかなければならない。全小中学校の普通教室などにエアコンを設置していきたい。この事業に多額の経費がかかるが、市民の皆さまにご理解とご協力をいただきたい。



公明党つしま
本田雅英

学校施設へのエアコン設置について

質問

エアコン設置についての見解は。

教育長

児童・生徒、教職員の健康面を最優先し安全に対する配慮を行う必要がある。一日も早くエアコンを設置したい。

質問

市内小中学校へのエアコンの設置について、どのように考えているか。

市長

国からの補助を活用しながらできるだけ早く全小中学校の普通教室、一部の特別教室に設置していきたい。

質問

工期短縮のために、複数社への発注や、特別教室を活用しての授業などの知恵を出すべきではないか。

教育委員会事務局長

提案を参考にしながら考えていく。

質問

ふるさと納税制度を活用し、エアコン設置の寄附を募ってはどうか。また、企業や小中学校の同窓会にご支援をお願いすることもよいと考えるが。

市長

ぜひ採用していきたい。

市民病院事業について

質問

訪問看護ステーションの新たな施設基準取得の進捗状況は。

市民病院事務局長

取得要件の確認など進めている。年内をめどに早い段階で取得していく。



質問

郵送による文書申請も行うべきでは。

市民病院事務局長

早期実施に向けて検討していく。

質問

市民の方については、文書料・個室料の減免等を考えるべきでは。

市長

慎重に検討していきたい。



公明党つしま
森口達也

水道事業の今後の経営戦略について

質問

今後の料金見直しの議論も出てくると思うが、水道法改正案では、急激な値上げを防ぐため、施設更新の費用を含む収支の見直しの作成、公表が努力義務となるようだが、どうか。

上下水道部長

平成35年度以降の水道ビジョンにおいて、進捗状況に応じて引き続き施設更新等の年次計画を見直すとともに、策定済みである水道事業経営戦略の投資、財政計画についても見直しを行い、公表していく必要性があると考えている。

質問

広域化に関して、平成25年度に県主導による愛知県水道広域化研究会議が設置され、当市も参加しているが、市の経営戦略では、「研究会議は年に1、2回、ブロック会議は年3回開催されて広域化に関する研究検討を行っている」と明記されている。現在、具体的な取り組みとしてはどこまで進んでいるのか。

上下水道部長

広域化研究会議の取り組みとしては、県主導のもと各事業体の現状を把握し、課題を共有し、広域化の方策について意見交換をしている状況である。

質問

官民連携方法として、コンセッション方式の導入、つまり自治体が所有権を持つまま運営権を民間企業に売却する方法があるが、見解は。

上下水道部長

このメリットは、民間が経営主体となり、民間の活力を有効に利用できるものと考えられる。一方、デメリットとしては、民間が経営主体となることにより、利益追求による料金値上げなどの想定がされる。先進事例も含め、メリット・デメリットを調査・研究していく。

質問

近隣自治体との協力体制の構築のために、どのように行動したのか。

市長

人口減少時代において、財源を確保するため、広域で研究していくことは本当に大切なことだと思う。

定期的に開催している海部地域広域行政連絡調整会議、通称「AMAF」で、トップが集まってさまざまな形で広域化等について、情報共有をしている。



宇藤久子

教育行政に関する件

質問

児童生徒の熱中症対策として、エアコン設置について、市長はどのように考えているのか。

市長

今年の猛暑は気象庁などでも、災害であると発信しており、早急に対応する必要があると考えている。国の交付金を活用し、エアコン設置に向け、取り組んでいきたい。

質問

エアコンの設置は、どのくらいの経費を見込んでいるのか。

教育委員会事務局長

小中学校12校の普通教室と一部の特別教室の設置で、設計費用を含めた整備費として、約7億円を見込んでいる。

質問

エアコン設置について、補助金が採択されない場合、市単独事業として実施するのか。

総務部長

厳しい財政状況から、市の単独事業で、全小中学校へのエアコンを設置することは厳しいものと考えている。国の補助制度の採択を目指して、積極的に進めたい。

防災訓練に関する件

質問

日光川には5か所の観測所があるが、市が避難勧告・避難指示を発令する場合、どの観測所の基準で判断するのか。

市長公室長

日光川では古瀬観測所、蟹江川では木田観測所、領内川では祖父江観測所となり、それぞれの河川で避難判断水位や氾濫危険水位に到達した場合を判断基準としている。

質問

今後、自主避難所を開設する場合、小学校体育館から冷房設備のある公共施設へ変更することを聞いているが、その内容はどのようになっているのか。

市長公室長

夏の暑い時期において、避難者の体調面等を考慮するため、今後は冷房施設のある施設で自主避難所を開設し、文化会館・生涯学習センター・神島田公民館・西地域防災コミュニティセンターを自主避難所とする。



愛知県・津島市
総合防災訓練



改革クラブ
垣見啓之

市のプールのあり方について

質問

現在、小中学校のプールの年間維持費はいくらか。

教育委員会事務局長

8小学校と2中学校の合計10のプールの総額で、年間約890万円である。

質問

小中学校のプールの授業は、年間でどれくらい実施されているか。

教育委員会事務局長

海部津島地区では、学年により異なるが、各学年、小学校では9時間から11時間、中学校では8時間と基準が決められており、各学校の実情に合わせて実施している。

質問

中学校でプールのない藤浪中学校と神守中学校は、昨年度まで市営屋内プールを使用して授業を行っていたが、今年度は、屋内プールが天井の剥離により使用できない状況だが、どのように対応したのか、またその経費はいくらか。

教育委員会事務局長

神守中学校は神守小学校のプールを、藤浪中学校は東小学校のプールと民間スポーツ施設を利用した。経費については、神守中学校は自転車で移動したので費用はかかっていないが、藤浪中学校は3日間で約26万円のバスでの送迎費および施設利用料2万2900円がかかっている。

質問

昨年度まで市営屋内プールを利用していたが、その費用はいくらか。

教育委員会事務局長

2つの中学校でバスでの送迎費として約48万円がかかっている。

質問

学校におけるプールの授業数、年間の維持コスト、また津島市人口ビジョンによる子どもの数の減少など、これらをトータルで考えた上で、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画の中で、教育委員会として、今後のプールのあり方についてどのような方針か。

教育委員会事務局長

教育に求められる施策は、プール以外にも多岐にわたり、さまざま要望がある。プールの老朽化の現状、多額の年間経費、子どもの数の減少が見込まれる中で、将来の方針について、さまざまな観点から検討していく。



青風会
上野聡久

公共施設の統廃合について

質問

公共施設の適正配置計画の必要性は。

総務部長

多くの公共施設は老朽化が進み、今後維持修繕にかかる費用が増大していく。その一方で、人口減による税収の減少や社会保障費の増加が見込まれ、すべての施設を維持していくのは困難なためである。

質問

例えば、中央公民館の廃止となると、そこできたコミュニティを壊すことになり、市長の掲げるコミュニティ推進と相反することになるのではないか。

市長

住民サービスを続けていくため、少し我慢をしていただきたいと思います。

質問

市長が何を言おうと、一番大切なのは利用者の気持ち。利用者寄り添った対策でないと、行政はどんどん市民からそっぽをむかれてしまう。市民に

対しての周知はしているのか。

市長

指摘のとおり、説明が不足しているが、今後は丁寧に説明していきたい。

質問

公共施設の統廃合は、31%の削減という強烈なものであるが、達成可能か。

総務部長

総合管理計画の中で、31%の削減をしなければ、市全体が維持をしていけない状況になると出ている。しかし現実にはなかなか難しいと感じている。

質問

市長はどのように考えているのか。

市長

計画を早急に取り組んで31%の削減が必要で、取り組みがさらに遅れると負担が増え、40%ほどの削減が必要と公共施設等総合管理計画の中で示した。相当の覚悟が必要になってくることは、十分に承知をしている。

QUESTION





改革クラブ
後藤敏夫

安全な環境に関する件

質問

市の公共施設のブロック塀の安全点検の結果とその対応についてどうか。

総務部長

控え壁がないなどで、危険性が確認された施設は、西小学校、神守中学校、共存園保育所、親愛集会所、堀田家住宅、文化会館、市役所本庁舎の7施設。堀田家住宅を除く6施設は撤去、改修を行っている。

質問

教育委員会は、通学路の危険箇所への対応は、どのようにしているのか。

教育委員会事務局長

小中学校通学路のブロック塀の状況確認、危険箇所について周知を行い、自ら身を守る行動ができるよう注意喚起した。塀の状況確認の結果については、関係課と情報の共有を図った。

質問

市のブロック塀撤去の補助制度について、また継続期間についてどうか。

建設産業部長

市は、さまざまな地震災害への補助を実施してきた。今回この補助要綱を定め、9月1日から運用を開始した。道路、公園等に面した高さ1m以上の塀で、倒壊のおそれのあるものを自ら撤去する費用の一部を補助するもので、限度額は10万円となっている。継続については、申請件数、国の交付金の動向を見ながら検討する。

質問

国は、来年夏までに公立の全小中学校にエアコンを設置する予算措置を固めていると聞く。各学校へのエアコン設置に対する考え方は。

教育委員会事務局長

夏の高温傾向は、今後も続くことが予想される。健康な学校生活をおくるために、必要との方針とした。国に対し、小中学校2・15教室にエアコンを設置する計画を8月に提出した。早期に設置を実施する考えである。

その他の質問

- ・市の財政状況について
- ・市の契約の方法について
- ・副市長不在の市政運営について



青風会
山田真功

下水道事業会計への出資金について

質問

本年度当初予算で、下水道事業会計に対して、9277万円を一般会計から出資する予算となっているが、何のための出資金か。

総務部長

単独下水道事業および流域下水道事業の企業債の元金償還金の一部に充てるため支出したものである。

質問

下水道事業会計の平成29年度末の一時借入金残高はいくらか。

上下水道部長

一時借入金残高はない。

質問

なぜ、黒字かつ一時借入金残高がない下水道事業に、出資金を一般会計から支出するのか。

総務部長

昨年度まで補助金として繰り出していたものを出資金に区分変更した。

質問

一般会計から支援してほしいのであれば、貸付金でもいいのではないか。

総務部長

貸付金による一般会計からの繰り出しは、特別な事情でさらなる支援が必要となった場合に行うものなので、現状においては適当ではない。

質問

平成29年度は、補助金としていくらか繰り出すこととしたのか。今年度と比べてどうか。

総務部長

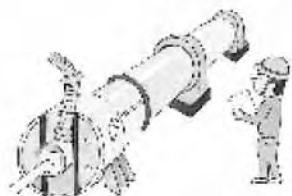
平成29年度は、補助金および負担金として4億2998万3000円。平成30年度では、補助金および負担金と出資金として4億2998万3000円で、平成29年度と同額。

質問

平成29年度予算の繰出金で、基準内と基準外はそれぞれいくらか。

総務部長

繰り出し基準内が3億3705万円。基準外が9292万円。





新市民クラブ
西山良夫

観光行政に関する件

質問

観光施策を取り巻く課題、歴史・文化ゾーンの回遊性、ブランド商品開発等の向上についての行政の取り組みは、

建設産業部長

都市再生整備計画により、国の社会資本整備総合交付金を活用し、小路や観光案内板を整備した。また、地方創生交付金を活用し、おもてなしステーションの設置、コンシェルジュによる観光案内、多言語パンフレットの作成により、回遊性が向上している。商工会議所において優良特産推奨品を紹介し、ふるさと納税の返礼品として、津島の魅力を全国に発信している。



質問

観光協会の役割と課題、なぜ市が委託業務をここに任せられたのか、責任の所在と何が改善されたのか、その効果は。

建設産業部長

観光協会は、地域の観光振興のため

のPR活動やイベントの実施、情報の提供等の役割を担う。祭りを熟知した団体で構成され、業務の履行責任を負うが、実施主体は行政で、最終的な責任を負うので、適切に管理監督する。市としてのメリットは、時間外勤務を含めた人件費の削減につながった。

質問

副市長不在の状況下で、まちづくり事業、成長戦略の計画変更を余儀なくされるのか。政策主導性については。

市長

市の魅力ある豊富な資源を活用し、にぎわいの創出を進め、今、その取り組みが芽を咲かせようとしている。大変厳しい財政状況の中、スピード感をもって市政の持続発展に向け、行政運営に取組んでいくためには前副市長の存在は、市にとって、とても重要である。

高齢者施策に関する件

質問

認知症の患者家族を支える会(オンラインサポート)への支援は。

健康福祉部長

今後、市民活動団体の主体性を尊重し、地域社会に溶け込んだ活動になるよう支援し、認知症患者・家族が孤立せぬよう、認知症施策の取り組みと関連する活動のPRに取り組んでいく。



改革クラブ
加藤則之

総合計画と実施計画

質問

この10年間で次なる第5次総合計画の前提や内容に大きく変化があるか。

市長公室長

人口減少が顕在化し、施策の実施で6万6000人の維持を目指したが、平成27年度の間見直しで、目標人口を6万2530人とした。今後は、人口減少社会に的確に対応していく市政運営やまちづくり実現への取り組みが、ますます重要となると考えている。

質問

平成33年度から10年間の総合計画は、今後のとても大切な取り組みになってくる。市長の総合計画に対する思いは。

市長

財政状況が厳しい中での市政運営だが、行財政改革で財源を確保し、選択と集中により有効に活用する。そして、地域の特性を活かし、地域経済を活性化させることで、地域活力を向上させ、市民が、元気を実感できるまちづくりの計画にしていきたい。

まちの再生と都市計画マスタープラン

質問

津島駅がいわいを活かした一体的なまちづくりの将来展望を考えたならば、都市計画マスタープランにも、具体的に反映させるべきと考えるがいかがか。

建設産業部長

名鉄津島駅は、市の玄関口として、人の往来により、活性化が期待できるまちづくりが必要。県が定める都市計画区域マスタープランでの『都市拠点』として、まちづくりを進めて行く必要があると考えている。

質問

市長の施政方針でも、津島駅西口エリアなど、駅を活かしたまちづくりに積極的に取り組むと書かれている。今後、駅周辺のまちづくりについて、どのように取り組んでいくのか。

市長

コンパクトシティの方針とその活動の中心核となる都市拠点の創出が必要となる。これまでも、市民から駅周辺の活性化、賑わいづくりについて、多くの意見を聴いてきた。その上で、まちに中心核が必要と感じ、駅西の新生をマニフェストに掲げ、取り組むべき課題として示した。



日本共産党議員団
伊藤恵子

台風21号の対応と課題について

質問

台風21号による市内の被害状況は。

市長公室長

市内で6000戸以上が停電したが、本日(9月5日)未明までにおおむね解消されている。それ以外にも、倒木や看板が倒れて道路をふさいでいる等、多数の苦情や情報提供を受けている。

質問

この暑い夏、エアコンのある4つの施設を自主避難所として設定したが、市民へはどのように呼びかけたのか。

市長公室長

防災ほつとメールでの配信やホームページへの掲載、広報車で広報を行った。また、住民の方が誤って小学校へ行ってしまつことも想定されたので、避難されたことがある方に電話で連絡をしたほか、校門等に変更した旨の掲示をして対応した。



質問
停電時などの課題として、どんなことがあったと思われるか。

市長公室長

停電時の対応、これが夜間の場合どうするのか等、自主防災組織との連携も含めて、課題として対応していかなければならないと考えている。

質問

災害時は、情報伝達が一番重要。エフエムなみは、緊急警報放送対応ができるのか。

市長公室長

専用の自動起動装置が備わったものになると、情報発信専用の送信設備が必要である。



質問

大規模災害が発生した場合の職員体制は、職員の居住地を拠点にしたほうが活動しやすいのではないか。

市長公室長

居住地に配慮した防災体制の整備を進めていくよう、調整を図っている。

その他の質問

- ・ 小中学校の全教室にエアコン設置を
- ・ 低所得世帯へのエアコン設置支援を



日本共産党議員団
太田幸江

公共施設に関する件

質問

中央公民館は、クラブ、サークル、町内会などさまざまな団体の催し物に使われてきたばかりでなく、藤まつりや天王祭の関係者や警察官の詰所にもなっており、地域のコミュニティを形成する上で大きな役割を担ってきた。今回行われたアンケート調査の内容と結果はどのようなものか。

教育委員会事務局長

今後の活動施設、移転可能な地区や曜日、料金などについて意向調査を行った。利用者の希望移転先施設は、総合保健福祉センター、大崎会館、西地域防災コミュニティセンター、錬成館、図書館、わが・語り・伝承の館など中央公民館に近い施設であった。

質問

施設を移行するに当たっては、各クラブやサークルの方々が培ってきたコミュニティを壊さないよう、利用者の声を丁寧に聞き取り、対応すべきだがどうか。



津島中央公民館

教育委員会事務局長

移転先の希望等が具体的になれば、丁寧にさらなる調整を進めていく。

質問

地域住民の皆さんが、緩やかな温かいつながりをつくってきた場所であり、市の学童保育の発祥の地でもある。跡地利用計画はあるのか。



津島中央公民館・旧館

建設産業部長

昨年度、今後のあり方について、市民参加のワークショップを行った。跡地利用について、現時点では未定である。

質問

平成30年1月25日から総合プールの屋内プール利用を休止している。未使用の回数券の返金期間が3か月間であり、あまりにも短いのではないかという苦情が寄せられた。返金期間を延ばすべきだと考えるがどうか。

教育委員会事務局長

今後、申し出があった場合は、錬成館窓口で返金対応をする方向で調整していく。

その他の質問

- ・ 海部地区環境事務組合に関する件
- ・ 子育て支援に関する件



新市民クラブ
長尾日出男

市の歳入確保について

企業誘致の現況は。

建設産業部長

製造業5社の誘致に成功し、全体面積の約34%の進捗となっている。2社はすでに操業を開始し、3社は建設工事中、または工事準備中である。

質問

企業誘致のメリットは。

建設産業部長

税込確保のほか、働く場の確保、企業の従業員が当市に定住していただくことが期待できる。

質問

市民にとってのメリットは。

建設産業部長

企業等からの税収が増加することで、市の財政基盤が強化され、行政サービスの向上が期待できる。

質問

公有財産の売却、喜楽住宅の現況は。また旧学校給食センター跡地の現況は。

総務部長

喜楽住宅はプロポーザル方式による民間への売却を予定している。旧学校給食共同調理場跡地の売却については、現在先着順による随時募集を行っている。

公有財産の貸出、サウンディング方式の現況は。

質問

事業説明会や現場説明会では、飲食店事業者やコンサルタントなど22組の参加者があった。直接対話では6組の民間事業者と意見交換をした。

建設産業部長

生産緑地を宅地化し、固定資産税の増額を図るべきだと思いが市の見解は。

質問

生産緑地の急激な宅地化は、洪水を未然に防ぐ機能がなくなることから、一定量の生産緑地を確保する必要があると考えている。

建設産業部長

費用をかけずに民間事業者から広く意見・提案を求める調査方法

サウンディング方式とは？

費用をかけずに民間事業者から広く意見・提案を求める調査方法



安井貴仁

学校環境整備(エアコン)について

実施設計費と全体の概算は、いくらかを見込んでいるのか。

教育委員会事務局長

実施設計費は市内全小中学校で2000万円を見込んでおり、事業総額は約7億円を見込んでいる。

質問

総額約7億円の事業費の財源内訳は。

総務部長

国の補助金で約1億2000万円、一般財源で約1億5000万円、残りの約4億5000万円は起債を活用する予定。

質問

今後、子ども医療費などの課題がある中、財源の見直しはどうか考えるか。

市長

全庁をあげて財源確保を図るよう指示をして、1億円近く確保できた。エアコン設置には足りないなので、引き続き財源確保に努めるよう指示をした。

質問

市長は、国の補助金の確保に向けて、どのような行動をしているのか。

市長

国と県とのやり取りの中で、補助金が採択されるよう働きかけている。

質問

実際に設置をする場合の想定スケジュールは。

教育委員会事務局長

実施設計および工事期間は、それぞれ半年間程度を想定している。しかし、全国的なエアコンの需要が高まり、工事が集中することが予想されるので、できるだけ早期に着手し、早期の完成を目指したい。





青風会
大鹿一八

市民生活における移送サービス

質問

ストレッチャーでないと移動できず、自宅で寝たきりの方からの問い合わせが増えている。この地域の現状と対応は。

健康福祉部長

愛西市がストレッチャー用リフト付の車両による外出支援サービスを実施している。対象者は寝たきりの方、常時車いすを必要とする方や意思疎通が困難な方で、利用回数は原則週1回、利用料は1回500円、平成30年度の延べ利用者は469人。委託料は合計で約1330万円である。

質問

ストレッチャー対応の移送について、当市は今後どうしていくのか。

健康福祉部長

市としては、市のタクシー券が利用可能な事業者について把握していない。今後は、対応の可否を確認して、情報提供していきたい。

質問

あま市は、一般市民で移送にかかわるボランティアを養成している。ボランティアの養成に対する他市の状況と、当市の考えはどうか。

健康福祉部長

移送ボランティアの育成は重要だが、現状は難しい。

長久手市は、福祉有償運送に必要となる運転手の認定講習会を実施機関に委託して実施している。講習会の参加費用は2万3000円で、長久手市の負担額は2万1500円、29年度の参加者は8人。あま市の社会福祉協議会は、運転ボランティアが無料で送迎を行う移動援助サービスを実施しており、独自で運転ボランティアの養成講習を年1回開催し、29年度は8人が受講した。

質問

総合事業における介護保険のサービスD(移送支援)が、複数の先進事例として行われているが、県内で普及しない現状と、今後の動きはどうか。

健康福祉部長

全国の自治体の取り組みを参考に検討しているが、事業実施には至っていない。県内で広がりを見せない要因は移送の車両や運転手の担い手確保などが課題。市民の望む体制を整備できるよう、地域の自助力、互助力を考慮して年度内に整理していきたい。



小山高史

エアコン設置と子ども医療費無料化

質問

現在は下水道事業に約4億円支出しているが、例えばエアコン設置のための財源確保策として、来年度は事業を縮小して半分の2億円の支出にとどめて財源を捻出するというダイナミックな決断も必要になってくるのではないか。

市長

下水道事業に限定はしないが、将来像を見据えて、限られた予算の中でどのように実施していくのかを他の公共工事も含めて事業の縮小は必須であると考える。

質問

今議会では、エアコン設置の実施設計委託料の議案が上程されて、すぐに採決が行われ可決される見込みだが、これからのスケジュールはどうか。

教育委員会事務局長

議案が可決後、実施設計に半年、工事施行期間も半年間程度を想定している。全国的な需要の高まりにより、工事の集中による工事期間の延長が懸念されるが国の補助採択がされたら、できるだけ早くエアコン設置ができるように取り組んでいく。

質問

小中学校へのエアコン設置については、いつに設置をするか。子ども医療費無料化拡大については、中学校卒業までの拡大をいつ実施するか。市長には力強い宣言をしていただきたい。

市長

エアコン設置は、市内の全小中学校の普通教室と一部の特別教室合わせて215教室に財源措置をいただきながら、できるだけ1日でも早く設置をしていく。

子ども医療費の中学校卒業までの完全無償化は、平成31年度の当初から実施していきたい。



議案第52号
一般会計補正予算(第3号)

Q 民間保育所等緊急整備費補助金は、移譲した神島田保育園の大規模施設整備の補助とのことだが、これにより何年改修しなくて済むのか。

A 20年間は大きな改修はない。

Q 総合保健福祉センターの修繕料は、雨漏りの応急処置的修繕とのことだが、調査はいつから実施するのか。

A 今議会議決後に調査を行い、11月頃から工事を進めたい。

認定第1号
平成29年度一般会計・各特別
会計歳入歳出決算の認定

Q 津島市社会福祉協議会の役割を市はどのように考えているのか。



A 地域福祉における

役割は大きい。自助努力で経営改革することは必要だが、適切に対応する。9月下旬に社会福祉協議会から中間報告を受け、31年度予算に反映する。

Q 子育て応援券事業692万円の執行残が多い理由は。

A 1万6879枚の使用を見込んでいたが、これより少なくなったため。

Q 健康まつり事業の前年対比は。

A 来場者数は、28年度が1200名、29年度は580名。半減の理由は、台風の影響と、28年度は合同開催した福祉まつりが別日に開催したため。

Q 子ども医療扶助費1億7072万円の前年対比は。

A 28年度は1億7900万円だった。28年度より入院・通院の単価は若干上がったが、対象人数が減った。

Q 介護保険特別会計の高齢者配食サービス事業委託料668万円の利用実人数・総配食数は。

A 143名、2万7435食である。

Q 後期高齢者医療特別会計の健康診査委託料4125万円の後期高齢者の受診率は何%か。

A 市は約43%で、県平均は約36%、海部地域の平均は約42%である。

認定第2号
平成29年度市民病院事業会計
決算の認定

Q 29年度の黒字化の要因は。

A 病床再編による入院単価の向上と医療職の頑張りによる病床利用率の向上で収益が改善した。また、市、市議会からの最大限の支援・助言、減価償却費の減少など、複数の要因があった。

Q 開業医訪問の状況は。

A 医師同行訪問を92件、事務局単独訪問が288件、合計380件実施。

Q 特別損失120万円の内容は。

A 売却した医師住宅が減価償却中で、売却価格より残存価格が多いため。

Q 出資金6億円の目的と成果は。

A 病院経営の抜本的問題の解消と早期の経営改善が目的。一時借入金返済、企業債の償還金の返済に充てた。

Q 訪問看護ステーションの収支均衡のために事務局がかかわる必要があるのではないか。

A 今後、意見交換しながら、よりよい形での運営としていく。

認定第1号
平成29年度一般会計・各特別
会計歳入歳出決算の認定

Q 町家修景・還元費補助金154万円は、本町1丁目にある店舗の外観を町家風に改修する工事への補助だが、どのように何件改修したのか。

A 窓に格子をあて、屋根と外壁は、古い町家風にする改修を1件行った。

Q 伝統の食と農でつながる人と地域にやさしいまちづくり事業は、委託料4050万円で3186万円が再委託されている。このうち、550万円のパイロット事業は、平成28年度に多額な委託料で実施した各調査に基づき、29年度に瑠璃小路町にある畑を「農縁」として整備したとのことであるが、アンケートの回答にもないこの土地が、突然候補地として出てきた経緯は。

A アンケートを抽出したところにもヒアリング等を行ってきたが、所有者の意向で難しかった。市の担当課は、農地所有者との接点があり、情報を持っていたので、今回、この土地について、候補として上がってきた。

Q 調査内容も、候補地の選定過程も不透明であり、委託業務不履行では。

A 今回こういった動きになったことは反省している。

Q 伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり事業の委託先と契約方法は。

A 伝統の食と農のまちづくり推進協議会に随意契約した。

Q 伝統の食と農のまちづくり推進協議会の会長が、一般社団法人津島小商い創出支援機構の監事でもあり、一般社団法人にぎわい創出機構OSHIの理事でもある。また、一般財団法人都市農地活用支援センターの顧問をされていることに間違いはないか。

A 都市農地活用支援センターの顧問であることは確認している。

Q 都市農地活用支援センターは、所在はどこで、どんな活動しているのか。

A 所在地は、東京都千代田区で、都市農地の活用など、調査・研究を目的とした財団法人である。

委員会

Q 都市農地活用支援センターの理事として、前副市長の名前が記載されている。その団体に3年間で4000万円もの予算が流れている。明らかに利益誘導ではないか。不適切な行為だと思いが、市長の考えはどうか。

A 法律的なことはよくわからないが道義的に考えるところか。どういう状況で就任されたか、一度精査する必要がある。利益誘導はないと思うが、確認していかねばいけない。

Q 教育体育施設及び都市公園指定管理委託料として、9650万円支出されているが、現在、屋内プールは使用を中止している。改修費の概算は。

A 関連するところも含めると1億円以上かかると見込んでいる。

Q 未使用チケットの返金状況は。

A 3月から3か月間の期間を設けていたが、期間を延長して返金をする方向で進めている。

認定第3号
平成29年度上水道事業会計
及び下水道事業会計決算の認定

Q 重要給水施設配水管耐震化と、下水道新設工事の進捗状況は。

A 重要給水施設配水管耐震化は、6.5kmで約15%である。流域関連公共下水道事業の進捗率は53%である。

請願2件および陳情3件は採択

総務委員会レポート

認定第1号
平成29年度一般会計・各特別
会計歳入歳出決算の認定

Q 議会撮影放送業務委託料と議会映像配信業務委託料、それぞれの委託料の単価はいくらか。

A 議会撮影放送業務委託料は、カメラマン派遣および撮影機材等の借上料である。半日で終わった場合は7万2000円、1日の場合は14万4000円で単価契約している。また、議会映像配信業務委託料については、パソコン対応が月6万9120円、スマートフォン等対応が月3万2400円である。



Q 常備消防費5億9061万円の主なものは、職員79名分の人件費ということだが、条例上の消防本部職員定数は88名である。市民の生命と財産を守る消防職員が不足していることについてはどうか。

A 条例定数より9名不足だが、必要に応じて対応していきたい。

Q ふるさと納税による寄附額が飛躍的に伸びて3000万円ほどだが、何割ほどの商品を選元しているのか。

A 国で定められた基準である3割以下で商品を選元している。

Q 一方で、津島からふるさと納税で出ていくお金は把握しているのか。

A 29年度は、約4800万円である。

Q 福祉課や高齢介護課は残業が多く、年間800時間を超えている職員もいる。津島市行財政改革推進計画の平成29年度実績報告において、「適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現」は達成率66.1%であり、計画的かつ適正な定員管理の実施、時間外労働時間の削減が計画どおりに進まなかったことが上げられるとしている。市長は改善を指示しているとのことだが、なぜ徹底しないのか。

A 時間外勤務については、全庁的に削減に取り組んでいる。

Q 今後どのように対応していくのか。

A 今後、業務の配分を見直し、時間外勤務の削減を行う。多大な時間外労働勤務を行っている任期付職員については、業務に支障が生じないように引き続きを行いながら、時間外勤務を削減していく。

「平成30年7月豪雨」 義援金の ご報告とお礼

このたびの記録的な豪雨により被災された皆さまに、心からお見舞い申し上げます。

津島市議会では、平成30年7月豪雨により被害を受けられた方々を支援するため、街頭募金活動を実施しました。

皆さまからお預かりした募金と、津島市議会からの義援金を合わせ、総額319,054円となりましたことをご報告します。

お寄せいただいた募金と義援金は、全国市議会議長会を通じて、被災地域の支援に使われます。

皆さまの温かいご支援ご協力に心から感謝申し上げます。



厚生病院委員会が 行政調査視察を行いました

津島市議会では、市政の発展と向上のため、常任委員会ごとに視察目的を定め、先進的な取り組みをしている自治体等を訪問し、調査・研究を行っています。

＜視察先・調査内容＞

- 10月3日 石川県小松市
「介護ロボット普及推進事業について」
 - 10月4日 石川県かほく市
「子育て応援事業について」
- 詳しくは、2月号でご報告します。



＜平成30年第4回定例会の予定＞

☆11月26日(月) 開会	12月10日(月) 文教建設委員会
☆12月3日(月) 一般質問	12月11日(火) 総務委員会
☆12月4日(火) 一般質問	12月12日(水) 委員会(予備日)
☆12月5日(水) 一般質問	12月13日(木) 委員会(予備日)
12月7日(金) 厚生病院委員会	☆12月25日(火) 閉会

☆印は、クローバーTVの生中継および夜7時からの再放送を予定しています。

●会議は、午前9時から開催します。

●日程は、変更になる場合があります。

●詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。(55-9858)

編集後記

平成30年7月豪雨と数々の台風上陸、大阪北部地震、北海道胆振東部地震により、被害に遭われた方々へ心よりお見舞い申し上げます。

さて、今年の夏は、異常な酷暑に見舞われ、県内の小学校1年生が亡くなる痛ましい事故がありました。そこで今議会は、全小中学校にエアコン設置を求める請願2通とともに1万5000人を超える方々に署名をしていただき、採択しました。

また、全小中学校の教室にエアコンを設置するための実施設計委託料の補正予算が計上され、全会一致で可決し、エアコン設置へ向けての一步を進めております。

また平成29年度決算の認定が上程され、活発な意見が出て、長丁場となる審議を繰り上げましたが、一部の事業に関して不明瞭な部分が多々あり、調査するため、文教建設・総務委員会の連合審査会を開催することとなりました。

市民の皆さんへの説明責任を果たすためにしっかりと確認、追及を行ってまいりますので、よろしくお願ひします。

議会だより編集委員会

◎小山高史 ○山田真功 日比野郁郎

西山良夫 加藤則之 森口達也

太田幸江 ◎委員長 ○副委員長

議会だよりは、津島市議会の責任において発行しています。

次号は、2月に発行予定